

# サウジアラビア経済は復活するか 実現性が問われる「サウジ版成長戦略」

欧米調査部ロンドン事務所長

山本康雄

+44-20-7012-4452

yasuo.yamamoto@mhcb.co.uk

- サウジアラビア政府は今年4月、サウジ版成長戦略とも言うべき『Vision 2030』を発表した。金融市場では、国営石油会社（サウジアラムコ）の一部株式公開などが注目されている。
- 石油依存からの脱却と経済の多様化を目指す本計画は広範な分野にわたり、さまざまな数値目標が設定されている。
- 財政再建と経済多様化の両立、就業構造の転換など課題は多いが、改革に成功すれば、人口構成が若いサウジアラビアの成長ポテンシャルは大きい。

サウジアラビアは世界第2位の原油生産（1位は米国）を基盤として、中東で随一の経済規模を有する。しかし、折からの原油安により、「中東の雄」たる同国の経済は現在、難局に直面している。こうした状況を打破すべく、4月25日、サウジアラビア政府はサウジ版成長戦略とも言える『Vision 2030』を発表した。本稿ではその内容を概観するとともに、実現に向けた課題を整理する。

## 1. 『Vision 2030』の概要

『Vision 2030』は、ムハンマド・サルマーン副皇太子<sup>1</sup>が議長を務める経済開発評議会<sup>2</sup>によって策定された。サウジアラビア政府は閣議でこの計画を承認し、同日中にムハンマド副皇太子が記者会見を開いた。さらに、同氏はアルアラビーヤ（中東の衛星テレビ局）のインタビューに応じ、その内容をアピールした。

サウジ版成長戦略とも言える『Vision 2030』では、サウジアラビアが将来目指す姿として、（1）アラブ・イスラム世界の中心、（2）投資国家、（3）3つの大陸（アジア・ヨーロッパ・アフリカ）をつなぐハブ、が挙げられている。その上で、それを実現するための施策が「活力ある社会(A Vibrant Society)」「経済の繁栄(A Thriving Economy)」「野心的な国家(An Ambitious Nation)」の3分野にわたって記載されている（次頁図表1）。

「活力ある社会」の施策には、観光や文化・娯楽産業の振興、それに必要となる交通インフラの整備などが含まれる（なお、ここでの観光は主に巡礼等で訪れる他国のイスラム教徒向けが想定されており、広く異教徒による観光を受け入れようとするものではない）。教育・社会保障制度の改革や、

ごみ処理効率化・リサイクルの推進もここに入っている。

次の「経済の繁栄」には、経済の多様化を進めて石油依存からの脱却を目論むサウジアラビアにとって重要度の高い施策が並ぶ。国営石油会社であるサウジアラムコの改革、再生エネルギー・産業機械分野の振興、投資環境の改善、職業教育の充実による就業促進など、同国の経済が抱える問題を解決するにはどれも欠かせない施策と言えるだろう。

最後の「野心的な国家」は、情報開示により透明性を向上させるとともに、規制緩和や政府部門の効率化に取り組むことを掲げるなど、サウジアラビア政府がこの経済計画に取り組む姿勢・決意が垣間見える内容となっている。

## 2. 数値目標の設定が示すサウジアラビア政府の「覚悟」

2030年までに目指す姿として、さまざまな数値目標を設定したことも、今回の経済計画の特徴である（次頁図表2）。マクロ経済分野では、経済規模を世界15位以内（現在は19位）にすること、失業率を現在の11.6%から7%に引き下げること、民間セクターのGDPに占める割合を現在の40%から65%に引き上げること、などが目標とされた。国際競争力指数（世界経済フォーラム発表）や物流パフォーマンス指標（世界銀行発表）における順位など、国外からの評価向上を意識した項目が並ぶのは、政府が経済の国際化を志向している姿勢の表れとみることもできる。そのほかにも、平均寿命や持ち家率、女性の労働力化といった国民生活に関する目標値が示されるなど、数値目標が設定された分野は幅広い。

図表1 『Vision 2030』の主要施策

項目	主要施策
<p>活力ある社会 (A Vibrant Society)</p>	<p>交通インフラ(空港・鉄道・道路)の整備 観光業の活性化 文化・スポーツ・エンターテインメント振興 ごみ処理効率化・リサイクル推進 教育・社会保障制度改革</p>
<p>経済の繁栄 (A Thriving Economy)</p>	<p>職業教育、若者・女性の就業促進 中小企業振興、起業促進 外国人労働者の住・労働環境の改善 国営石油会社(サウジアラムコ)改革 経済の多様化(再生エネルギー・産業機械、等) 政府サービスの一部民営化(教育・ヘルスケア事業、等) 石油以外の資源開発促進 ビジネス・投資環境の改善(経済特区の設定、等)</p>
<p>野心的な国家 (An Ambitious Nation)</p>	<p>透明性の向上、汚職の撲滅 食料安全保障 規制緩和、政府支出の効率化 電子政府の推進</p>

(資料) Kingdom of Saudi Arabia “Vision 2030” より、みずほ総合研究所作成

数値目標の設定は、政府による進捗状況のフォローを容易にする半面、外部にも達成状況が明らかになることを意味する。敢えて数値目標を示したことは、サウジアラビア政府が本計画に取り組む覚悟を示しているとも言えそうだ。

なお、アルアラビヤによるインタビューでムハンマド副皇太子は、サウジアラムコの5%未満の新規株式公開（IPO）、外国人労働者の長期滞在を可能にするサウジ版グリーンカードの5年以内の導入を検討していることを表明したほか、本計画が30ドル/バレル程度の原油価格を前提にしていることも明らかにした。特にサウジアラムコについては、本計画内で石油会社から複合企業に転換するとされているが、総資産は推定2兆ドル以上とも言われており、5%未満であっても大規模な株式公開となることは確実であるため、市場関係者の注目度は高い。ムハンマド副皇太子は、このIPOで得た資金などを元手に、資産規模2兆ドルの世界最大のソブリン・ウェルス・ファンドを設立すると説明した。これによってサウジアラビアは「投資国家」に変貌し、2020年までに石油依存から脱却できるとしている。

図表2 主な数値目標

項目		現状	目標
活力ある社会	ウムラ(小巡礼)の年間受け入れ人数	800万人	3,000万人
	UNESCO世界遺産登録件数	4	2倍以上
	文化・娯楽への家計支出割合	2.9%	6%
	社会資本ランキング	26位	10位以内
	平均寿命	74年	80年
	持ち家率	47%	52%以上
経済の繁栄	失業率	11.6%	7%
	中小企業がGDPに占める割合	20%	35%
	労働力人口に占める女性の割合	22%	30%
	経済規模	19位	15位以内
	公的投資基金の資産規模	0.6兆リヤル	7兆リヤル
	国際競争力ランキング	25位	10位以内
	海外直接投資GDP比	3.8%	5.7%
	民間部門がGDPに占める割合	40%	65%
	物流効率ランキング	49位	25位以内
	非石油輸出がGDP(除く石油)に占める割合	16%	50%
	金融機関の中小企業向け融資比率	5%	20%
	兵器の国内調達比率	2%	50%
野心的な国家	非石油歳入	1,630億リヤル	1兆リヤル
	政府効率ランキング	80位	20位以内
	電子政府ランキング	36位	5位以内
	家計貯蓄率	6%	10%
	非営利部門がGDPに占める割合	1%未満	5%

(資料) Kingdom of Saudi Arabia "Vision 2030" より、みずほ総合研究所作成

### 3. 『Vision 2030』実現への課題

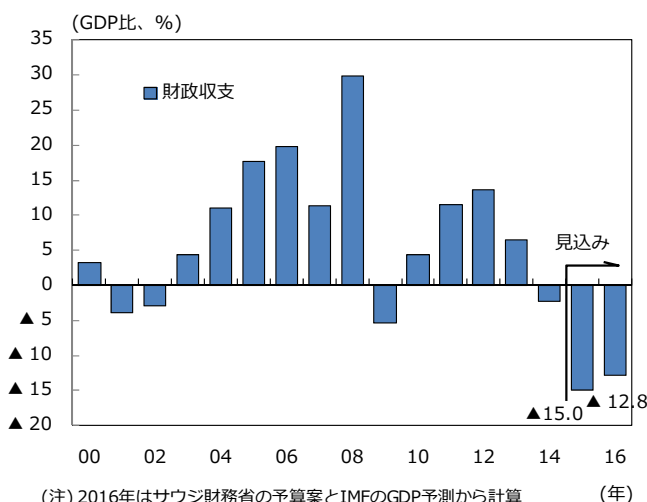
「サウジアラビア史上もっとも野心的な改革プログラム（Financial Times 紙）」とも評される『Vision 2030』だが、実現に向けての課題は多い。

最大の課題は、財政再建との両立であろう。サウジアラビア財務省によれば、2015年の財政赤字は3,670億リヤル（GDP比15.0%）に達した（図表3）。2016年予算では歳出を前年から約14%カットする予定だが、原油安に伴う歳入減の影響が大きく、財政赤字のGDP比は12~13%とわずかな改善しか見込まれていない。サウジアラビア政府は各種補助金の削減による歳出の合理化と合わせ、他の湾岸協力会議（GCC）諸国とともに2018年中の付加価値税（VAT）導入を決定するなど、歳入の多様化を進めようとしている。原油価格（北海ブレント）が100ドル/バレルを上回っていた2011~2013年には、同国の歳入に占める石油収入の割合が約9割に達していた（図表4）。原油価格が大幅に低下した2015年時点でも、国家歳入に占める石油依存度は73.1%と高い。歳入の多様化が必要なことは論を待たないが、VAT導入などによる負担増は非石油セクターの活力を削ぐリスクがある。また、長い目で見た歳入の多様化には非石油セクターの成長が不可欠だが、歳出削減を進めながらそれに必要な投資資金を確保するには、かなり思い切った歳出の改革が必要になると予想される。

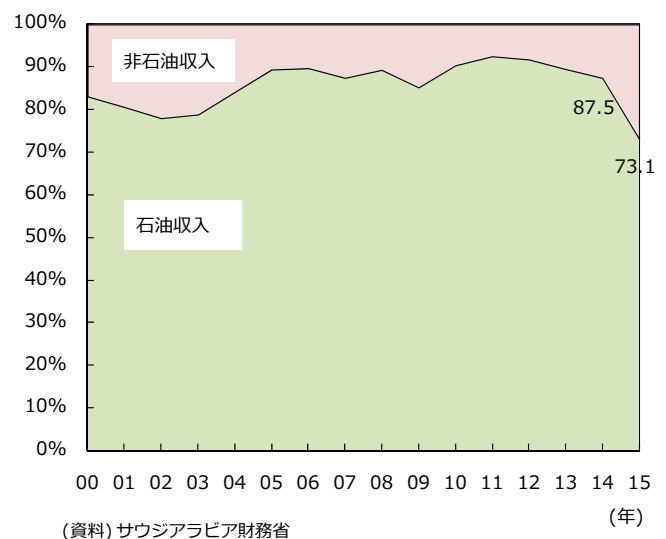
今回の経済計画では、石油依存脱却のため、石油以外の鉱業、再生エネルギー関連産業、軍需関連産業、観光業、流通・サービス業など幅広い産業を振興することが目標とされており、その達成には莫大な投資が必要になるとみられる。財政資金の確保に加え、投資・ビジネス環境の整備によってどれだけ海外から投資を呼び込めるかも重要なファクターとなりそうだ。

もう一つの重要な課題は、就業構造の転換である。外国人労働者を含むサウジアラビア全体の失業率は、ここ数年5%台後半でほぼ横ばいで推移している（次頁図表5）。しかし、サウジアラビア人の失業率は徐々に低下しているとはいえ、2015年7-9月期時点で11.5%とかなり高い。これは、充実し

図表3 サウジアラビアの財政収支



図表4 政府歳入に占める石油収入の割合



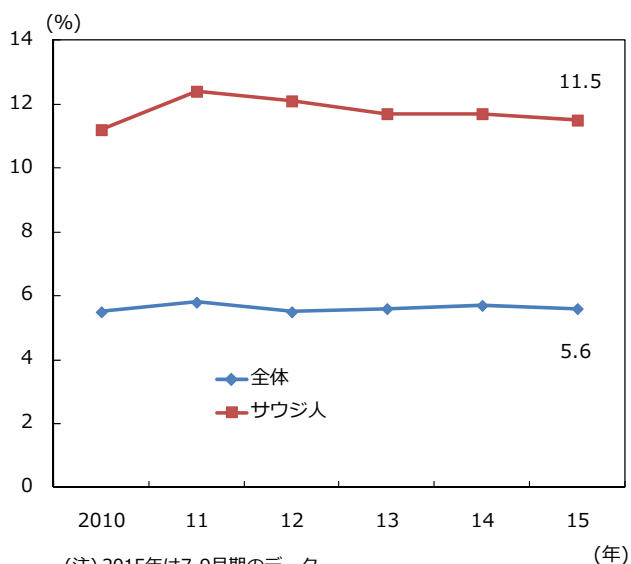
た社会保障などを背景に、サウジアラビア人の就業意欲が必ずしも高くなかったためである。サウジアラビア政府は民間企業に一定比率以上のサウジ人雇用を義務付けるなどの政策（サウダイゼーション）を採ってきたが、状況は大きく改善していない。政府部門で働くサウジアラビア人が高賃金を得る一方、相対的に低賃金な製造・建設現場などは外国人労働者で支えられている「二重構造」を根本的に変えるのは容易ではない。加えて、宗教的な理由から社会進出が遅れていた女性の失業率が高い（2015年7-9月期時点で30%超）ことも、解決していく必要がある。

『Vision 2030』には職業教育の強化が施策に挙げられているが、その成否は計画全体の実現性を大きく左右することになる。サウジアラビアの年齢構成は、25歳未満人口が44.2%と非常に若い（図表6）。非石油部門の強化により雇用機会を生み出すとともに、職業教育によって若年層の雇用を進めることに成功すれば、サウジアラビアにはかなりの成長ポテンシャルがあると言える。一方、いわゆる「オランダ病」を患っていたこれまでのように経済の多様化が進まず、社会保障が実質的に削減される中で若年層に十分な雇用機会が提供できなければ、政府（王室）に対する不満が強まるリスクもある。その意味で、若い人口構成は「諸刃の剣」である。

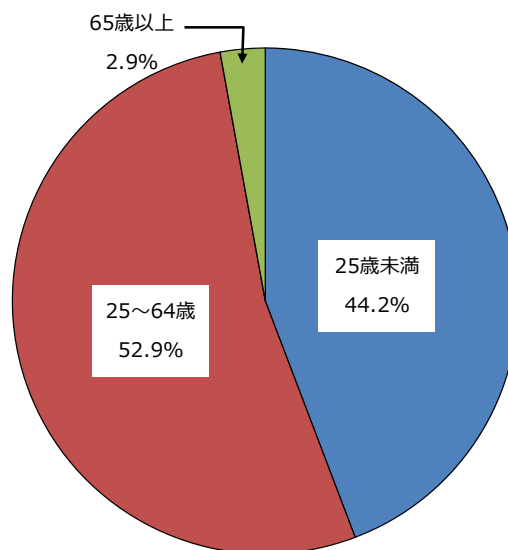
加えて、長期的にはドルペッグ（現在は1ドル=3.75リヤル）を維持するかどうかも検討課題になるとみられる。為替を高値で固定したままでは、石油以外の産業の輸出競争力を高めることが難しい。通貨バスケット制度への移行、ある程度の変動を許容する為替レートの柔軟化などが将来、検討される可能性はあろう。

『Vision 2030』の策定を主導したムハンマド副皇太子は、アブドラ前国王の逝去（2015年1月）後に即位したサルマン新国王に抜擢される形で、経済開発評議会議長や国防相などの要職に就き、影響力を強めている。今後の経済改革でも、主導権を握るのは間違いない。1980年代後半以降の原油安

図表5 失業率



図表6 サウジアラビアの年齢別人口構成



局面でもサウジアラビアは財政赤字に陥り、経済多様化の必要性が叫ばれながら根本的に変わることはできなかった。まだ30歳台と若い副皇太子が、苦境にあるサウジアラビア経済を復活させることができるか、その手腕が注目される。

---

<sup>1</sup> ムハンマド・ビン・サルマーン・アール＝サウド。現サルマン国王の息子。2015年1月にサルマン国王が即位後、国防大臣や経済開発評議会の議長に就任。2015年4月、王位継承第2順位の副皇太子兼副首相に。

<sup>2</sup> 2015年1月、従来の最高経済評議会が廃止され、後継機関として設置。